

15歳までの子どもの医療費 無料化を玉村町でも実施を

宇津木治宣 議員



A 町長 首長で構成
Q 新知事の公約実現を促す積極的取り組みを求める。

Q 新知事は、就任のあいさつで「子供の医療費の無料化を、15歳までを目標に市町村と協議しながら進める」としている。
A 町長 県の方針を歓迎しているが、まだ見極めたい。

Q 町長 調整基金（貯金）を取り崩して対応する。
A 町長 50歳代の人口比率が他の市町村より極めて高く、今後、この人達が年金受給者となった時、税の減収が懸念される。10年後の高齢化率をどう見ているか。

Q 町長 19%と見ている。
A 私試算では23%だ。税収が落ち込む

Q 町長 現在、筋力トレーニングなどを行い、将来の医療費削減に努めている。
A 町長 行政のスリム化を図るため、行財政改革の一環として施設の民営化などを進めている。進捗状況は。

Q 町長 19年度までは計画どおり。し

Q 町長 医療費は高学年ほど低く、来年度からは3割から2割の負担軽減策もある。県の動向にかかわらず進められる余地がある

A 町長 医療費の無料化は、子育て支援に役立つので、拡充したい。県が15歳までになればもちろんだが、独自にどこまで進められるか見極めて、早急に議会に示したい。

玉村町の財政見通しについて問う

村田 安男 議員



A 町長 国や起債（借金）により対応したい。年度ごとに不足する予算については、財政

Q 周辺市町村が、財政基盤の強化や多様化する住民ニーズに対応するため、合併を選択した。今後、玉村中学校や第3保育所の建設など大きな事業が目白押しだが、自立を選んだ町の財政は大丈夫か。

Q 町長 調整基金（貯金）を取り崩して対応する。
A 町長 50歳代の人口比率が他の市町村より極めて高く、今後、この人達が年金受給者となった時、税の減収が懸念される。10年後の高齢化率をどう見ているか。

Q 町長 19%と見ている。
A 私試算では23%だ。税収が落ち込む

Q 町長 現在、筋力トレーニングなどを行い、将来の医療費削減に努めている。
A 町長 行政のスリム化を図るため、行財政改革の一環として施設の民営化などを進めている。進捗状況は。

Q 町長 19年度までは計画どおり。し

Q 町長 医療費は高学年ほど低く、来年度からは3割から2割の負担軽減策もある。県の動向にかかわらず進められる余地がある

A 町長 医療費の無料化は、子育て支援に役立つので、拡充したい。県が15歳までになればもちろんだが、独自にどこまで進められるか見極めて、早急に議会に示したい。



町民運動会 長なわとび（10月7日）



どうなる？保育所の民営化（第2保育所）

町の人口減少の原因は 平成20年度の臨時・嘱託職員の任用は



町田むねひろ 議員

Q 玉村町の人口は、平成17年8月の3万8385人をピークに徐々に減少し、一時は3万8000人を切ったこともある。人口減少の原因を問う。

A 町長 東京近郊への転出が大きな要因と考える。

Q 特別養護老人ホーム「にしきの園」の入所待機者が100人もいる。人口減少を防ぐ

Q 玉村町の人口は、平成17年8月の3万8385人をピークに徐々に減少し、一時は3万8000人を切ったこともある。人口減少の原因を問う。

A 町長 「にしきの園」のような施設をつくることには、「にしきの園」のような施設をつくるよりも、筋力トレーニングやグラウンドゴルフなどによって元気な高齢者をつくるのが重要と考えている。

Q 玉村町が合併しない
でいるため、先生の
人事交流がスムーズに行わ
れず、教育に格差が生じて
いると聞いている。このこ

Q 本年度の臨時・嘱託
職員の任用が合法的
なものでないことは明らか
であり、議員の総意に基づ
き、議長から町長に対して

A 町長 基本的には、本年度の任用形態に準じたものになる。今後は業務委託、指定管理者制度、民営化の導入や民設保育所の誘致も併せて検討し、現状の改善を図って参りたい。

Q 本年度の臨時・嘱託
職員の任用が合法的
なものでないことは明らか
であり、議員の総意に基づ
き、議長から町長に対して

Q 改善の要望書が提出された
(平成19年5月16日)とこ
ろである。
来年度の臨時・嘱託職員
の任用に関する基本的な考
えを問う。

A 町長 基本的には、本年度の任用形態に準じたものになる。今後は業務委託、指定管理者制度、民営化の導入や民設保育所の誘致も併せて検討し、現状の改善を図って参りたい。



未来を担う子どもたちのための教育を

合併問題、 住民により再燃



川端 宏和 議員

Q 今後の児童館の在り方について。大規模クラブ(※71人を超える学童保育施設)是正と国の方針として出されている。玉村町として今後の対策は。

A 町長 大規模クラブの補助金廃止について、国は71人以上の大規模クラブの分割方針のガイドラインを年内に公表予定であり、町の児童館の現状

はすれすれラインである。今後の動向を見ながら検討し、児童館の健全運営を図っていく。

Q 住民による高崎市との合併推進の動きが出ています。町長の任期も残すところ5カ月を切った。貴井町政が今まで行ってきた事に対し、将来を不安に思っている人が多くいる。この現状を、町長はどう考えているのか。

A 町長 自律でやっていくという方針には変更はない。合併は議会をはじめ、住民と話し合い、理解をいただいたかなければいけない。十分な情報提供をし、最終的には住民投票などにより決定したい。合併先を一つに特定することは、町の地理的、歴史的要因から困難と考える。一つの自治体として、自律していける組織力も有している。現在推進している行財政改革を推し進め、さらなる自律に向けた取り組みを行っていく。

